

(付帯資料) 農業統計を用いた北海道農業・農村の現状分析と将来予測

検討の経過

「農業統計を用いた北海道農業・農村の現状分析と将来予測」は、中央農業試験場長の諮問に基づいて設置された「道立農試が考える北海道農業・農村ビジョン」検討委員会の成果の一部である。

本検討委員会の設置当初の目的は、北海道の地域別農業ビジョンを立てて、それを支援するための技術開発のあり方を答申するというものであり、平成13年4月26日から同年10月19日までの約半年間にわたって延べ20回の検討会を開催した。しかしながら、余りにも目的が遠大で漠然としていたため、最終的な取りまとめを行うまでには至らなかった。

そこで、本資料では、検討委員会が作業の一環として実施した北海道農業・農村の現状分析と将来予測に限って公表することとした。

なお、「道立農試が考える北海道農業・農村ビジョン」検討委員会の構成メンバーは以下のとおりである。

「道立農試が考える北海道農業・農村ビジョン」検討委員会構成メンバー

氏 名	所 属
稲 津 脩(委員長)	中央農業試験場農業環境部 副部長
西 村 直 樹(事務局)	中央農業試験場生産システム部 経営科長 (現状分析と将来予測担当)
田 中 英 彦	中央農業試験場生産システム部 栽培システム科長
竹 内 徹	中央農業試験場農産工学部 遺伝子工学科長
中 津 智 史	中央農業試験場企画情報センター企画情報室 企画調整課長
品 田 裕 二	十勝農業試験場作物研究部 主任研究員
南 橋 昭	畜産試験場畜産工学部 受精卵移植科長

注：所属は平成13年度当時のもの。

I 北海道農業・農村の現状

1. 日本農業に占める北海道農業の地位

農家戸数、耕地面積、主要農畜産物の生産量などの基礎指標の推移をみると（表1～表3）、1990年以降の北海道農業は明らかな縮小傾向を示している。特に、農家戸数の減少は激しく、都府県では最近10年間の農家減少率が18%であったのに対して、北海道では27%と大きく上回っている。

しかしながら、北海道では地域農業の担い手と目される専業農家と第1主兼業農家の構成割合が高く（図1）、このことを背景として経営規模の拡大を推し進めてきた結果、耕地面積を比較的良く維持してきた。最近10年間で、都府県では41万3千haもの耕地を減少させたのに対して、北海道における耕地の減少面積は2万4千haに過ぎない。

また、主要農畜産物16品目の生産量の推移をみると、最近10年間では、大豆、そば、野菜、生乳、牛肉の5品目を除く11品目で生産量を減少させているものの、ほとんどの品目で全国生産量に占める構成割合を高めており、1990年以降の北海道農業は、全国におけるその地位を高めている。

表1 農家戸数の推移

（単位：戸、%）

	1980年	85年	90年	95年	2000年
全 国（a）	4,661,384	4,376,013	3,834,732	3,437,569	3,120,215
北海道（b）	119,644	109,315	95,437	80,987	69,841
都府県（c）	4,541,740	4,266,698	3,739,295	3,356,582	3,050,374
(b/a × 100)	2.6	2.5	2.5	2.4	2.2

注：『農業センサス』による。

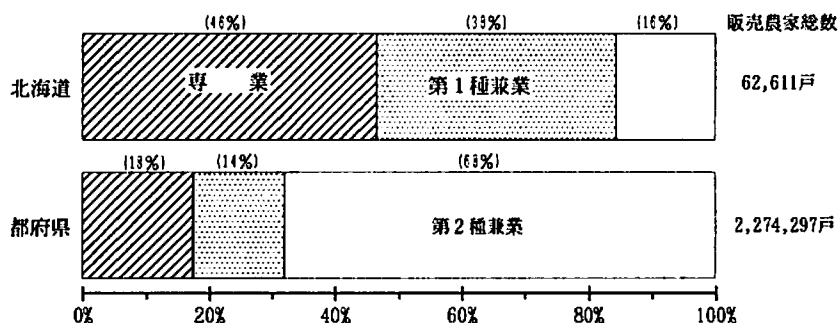


図1 専兼別農家戸数比率の比較（2000年）

注：『農業センサス』による。

表2 耕地面積の推移

	1980年	85年	90年	95年	2000年
全 国 (千ha)	5,461	5,379	5,243	5,038	4,830
耕 地 面 積 北海道 (〃)	1,140(20.9)	1,185(22.0)	1,209(23.1)	1,201(23.8)	1,185(24.5)
都府県 (〃)	4,321	4,194	4,034	3,837	3,645
農 家 1 戸 当 全 国 (ha)	1.0	1.0	1.1	1.2	1.2
た り 平 均 経 北海道 (〃)	8.1	9.3	10.8	12.6	14.3
営 耕 地 面 積 都府県 (〃)	0.8	0.8	0.9	0.9	0.9

注：1)耕地面積は『耕地及び作付面積統計』による。

2)耕地面積欄の北海道のカッコ内の数値は、全国の耕地面積に占める北海道の構成割合を示す。

3)農家1戸当たり平均経営耕地面積は、『農業センサス』の経営耕地総面積を総農家戸数で除して求めた。

表3 主要農畜産物の生産量の推移

(単位：千t、%)

		1980年	85年	90年	95年	2000年			1980年	85年	90年	95年	2000年
米	全 国	9,692	11,613	10,463	10,724	9,472	馬鈴しょ	全 国	3,345	3,649	3,478	3,328	2,916
	北海道	594	815	790	852	729		北海道	2,421	2,703	2,598	2,597	2,161
	構成比	6.1	7.0	7.5	7.9	7.7		構成比	72.4	74.1	74.7	78.0	74.1
小 麦	全 国	583	874	952	444	688	主要野菜	全 国					
	北海道	281	409	501	207	378		北海道			1,653	1,795	1,686
	構成比	48.3	46.8	52.7	46.8	54.9		構成比					
二条大麦	全 国	269	264	254	192	154	主要果実	全 国					
	北海道	11	15	14	11	8		北海道			38	32	27
	構成比	4.0	5.7	5.4	5.6	5.0		構成比					
大 豆	全 国	174	228	220	119	235	飼料作物	全 国	33,863	37,909	40,905	38,445	37,232
	北海道	38	55	33	22	43		北海道	19,872	21,388	22,950	22,735	22,567
	構成比	21.9	23.9	15.0	18.8	18.3		構成比	58.7	56.4	56.1	59.1	60.6
小 豆	全 国	56	97	118	94	88	生 乳	全 国	6,504	7,380	8,189	8,382	8,499
	北海道	38	76	96	78	76		北海道	2,117	2,603	3,061	3,443	3,646
	構成比	67.1	78.7	81.5	83.2	85.9		構成比	32.6	35.3	37.4	41.1	42.9
いんげん	全 国	33	44	32	44	15	牛 肉	全 国	416	553	548	600	539
	北海道	30	41	30	42	14		北海道	33	57	68	92	80
	構成比	89.8	93.8	92.6	95.5	89.5		構成比	7.9	10.2	12.5	15.3	14.8
そ ば	全 国	16					豚 肉	全 国	1,475	1,532	1,552	1,322	1,277
	北海道	4	3	7	8	11		北海道	85	87	87	78	73
	構成比	24.8						構成比	5.8	5.7	5.6	5.9	5.7
て ん 菜	全 国	3,550	3,921	3,994	3,813	3,673	鶏 卵	全 国	2,002	2,152	2,419	2,551	2,536
	北海道	3,550	3,921	3,994	3,813	3,673		北海道	85	92	110	106	107
	構成比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		構成比	4.2	4.3	4.5	4.2	4.2

注：1)『北海道農林水産統計年報』、『北海道農業統計表』による。

2)主要野菜の生産量は『北海道農業統計表』による。28品目の合計値。

3)主要果実の生産量は『北海道農業統計表』による。8品目の合計値。

4)馬鈴しょ、主要野菜、牛肉、豚肉、鶏卵の2000年の生産量は1999年の値。

5)生乳の2000年の生産量は概算値。

2. 地域別にみた北海道農業・農村の現状

1) 統計分析の前提とした地域区分

北海道農業に関する統計分析を行う場合は、212市町村別ないしは14支庁別に行うのが一般的であるが、以下では第3次北海道長期計画に示されている6つの地域生活経済圏に即して分析を行った。

ただし、6つの地域生活経済圏のうち、道央圏と道北圏については圏内の農業構造が一樣でないことから、道央圏については3つの小地域に区分して、また道北圏については2つの小地域に区分して分析を行った。

なお、以下の分析は、主に『農業センサス』の統計量を用いて行った。そのため、経営耕地面積や家畜飼養頭数などについては、その他の統計書に示されている統計量と異なることに留意する必要がある。

【第3次北海道長期計画における6つの地域生活経済圏】

(地域生活圏)

(対応する支庁)

道 央 圏	・ ・ ・ ・ ・	石狩支庁、空知支庁、胆振支庁、日高支庁、後志支庁
道 南 圏	・ ・ ・ ・ ・	渡島支庁、桧山支庁
道 北 圏	・ ・ ・ ・ ・	上川支庁、留萌支庁、宗谷支庁
オホーツク圏	・ ・ ・ ・ ・	網走支庁
十 勝 圏	・ ・ ・ ・ ・	十勝支庁
釧路・根室圏	・ ・ ・ ・ ・	釧路支庁、根室支庁

【分析の前提とした9つの地域区分】

(地域区分)

(対応する支庁および市町村)

道央圏都市的地域	・ ・ ・ ・ ・	札幌市、千歳市、北広島市、恵庭市、江別市、石狩市、小樽市
道央圏平地農業地域	・ ・ ・ ・ ・	石狩支庁（町村部のみ）、空知支庁
道央圏中山間地域	・ ・ ・ ・ ・	胆振支庁、日高支庁、後志支庁（小樽市を除く）
道 南 圏	・ ・ ・ ・ ・	渡島支庁、桧山支庁
道北圏北部地域	・ ・ ・ ・ ・	宗谷支庁、天塩町、幌延町、中川町、音威子府村
道北圏南部地域	・ ・ ・ ・ ・	留萌支庁（天塩町と幌延町を除く）、上川支庁（中川町と音威子府村を除く）
オホーツク圏	・ ・ ・ ・ ・	網走支庁
十 勝 圏	・ ・ ・ ・ ・	十勝支庁
釧路・根室圏	・ ・ ・ ・ ・	釧路支庁、根室支庁

2) 9地域の農業概況

分析の前提とした9地域の農業概況をみると、道央圏平地農業地域と道北圏南部地域の2地域は経営耕地面積に占める田の構成割合が高いことに加えて、地域の農業粗生産額に占める米の構成割合が高いといった特徴を有している(表4、図2)。また、経営類型別の農家戸数割合についても、稲作単一経営と稲作準単一経営の構成割合が高く(表5～表

表4 地域別・地目別経営耕地面積(2000年)

地 域 区 分	地目別経営耕地面積(千ha)					構 成 割 合(%)				
	田	畑	(牧草専用地)	樹園地	計	田	畑	(牧草専用地)	樹園地	計
道央圏都市的地域	10.2	13.3	(1.9)	0.1	23.7	43.1	56.3	(14.5)	0.6	100.0
道央圏平地農業地域	104.0	20.3	(2.1)	0.3	124.7	83.4	16.3	(10.1)	0.3	100.0
道央圏中山間地域	22.7	61.0	(23.8)	1.8	85.5	26.5	71.4	(39.0)	2.1	100.0
道 南 圏	13.9	21.0	(5.8)	0.2	35.1	39.7	59.8	(27.8)	0.5	100.0
道北圏北部地域	—	66.0	(60.5)	—	66.0	0.0	100.0	(91.7)	0.0	100.0
道北圏南部地域	68.6	53.3	(8.9)	0.3	122.3	56.2	43.6	(16.7)	0.2	100.0
オホーツク圏	4.3	140.8	(27.0)	0.0	145.1	3.0	97.0	(19.2)	0.0	100.0
十勝圏	0.4	212.3	(32.0)	0.1	212.9	0.2	99.7	(15.1)	0.0	100.0
釧路・根室圏	—	181.5	(168.2)	0.0	181.5	0.0	100.0	(92.7)	0.0	100.0
北 海 道 計	224.2	769.6	(330.2)	2.8	996.6	22.5	77.2	(42.9)	0.3	100.0

注: 1)『農業センサス』による。

2)経営耕地面積には農家以外の事業体が所有する経営耕地面積は含まれていない。

3)牧草専用地は畑面積の内数。

4)田、畑、樹園地の構成割合は経営耕地面積に対する構成割合を示す。

5)牧草専用地の構成割合は畑面積に対する構成割合を示す。

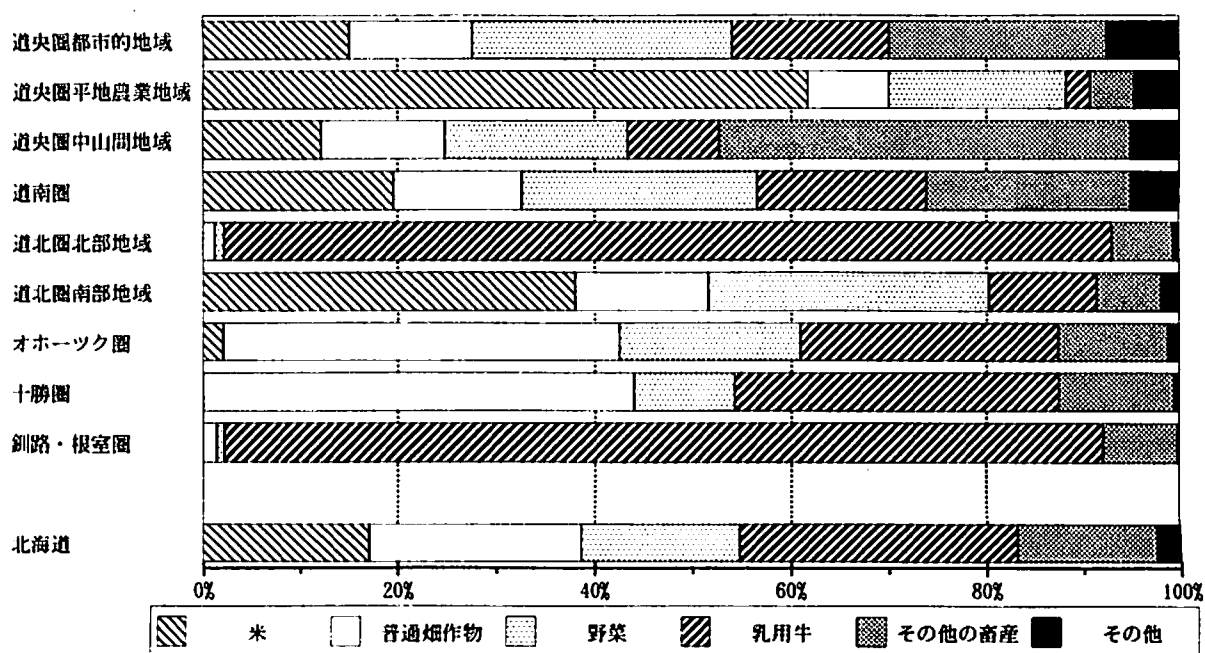


図2 地域別農業粗生産額

注:『農林水産統計年報』による1997年の値。

7)、稲作を中心とした農業が展開していることがわかる。ただし、道央圏平地農業地域と比較すると、道北圏南部地域では農業粗生産額に占める畑作や野菜の占める構成割合が高く地域農業の多様化が進んでおり、露地野菜や施設野菜を主体とした経営の割合が高くなっている。

一方、道央圏都市的地域、道央圏中山間地域、道南圏の3地域は、それぞれ1万haを越す田面積を有するものの、道央圏平地農業地域と比較すると経営耕地面積に占める田の構成割合が低く、普通畑作物や野菜のほか、畜産を加えた多様な農業が展開している。また、これらの3地域は地域の農業粗生産額に占めるその他畜産（肉牛、豚、鶏）の構成割合が高いという特徴を有する。このような地域農業の特徴は、経営類型別にみた農家戸数割合にも表れており、道央圏都市的地域では露地野菜や花き・花木を主体とした経営、道央圏中山間地域では施設野菜、果樹類、肉用牛、その他畜産を主体とした経営、道南圏では露地野菜、施設野菜、花き・花木を主体とした経営が、それぞれ他の地域と比較して高い値を示している。この他、道央圏都市的地域と道南圏においては、酪農単一経営の構成割合が10%を越えていることも注目される。

オホーツク圏と十勝圏の2地域は、経営耕地面積に占める畑面積の構成割合が高く、畑作と畜産を主体とした農業が展開しているが、オホーツク圏では十勝圏に比べて農業粗生産額に占める野菜の構成割合が高く多様な農業が展開しているといえよう。オホーツク圏における単一経営に占める露地野菜单一経営の構成割合は22.5%、また準単一複合経営に占める露地野菜が首位の経営の割合は31.8%に達しており、野菜が地域農業にとって大きな地位を占めていることがわかる。

道北圏北部地域と釧路・根室圏の2地域は、経営耕地面積に占める牧草専用地の構成割合が高く、経営類型別農家構成割合をみても酪農単一経営が90%程度に達しているというように、酪農に特化した農業が展開している。

表5 経営類型別農家戸数割合

(単位：戸、%)

	販売のあった農家戸数				構 成 割 合		
	計	単一経営	準単一複合経営	複合経営	単一経営	準単一複合経営	複合経営
道央圏都市的地域	2,932	1,718	798	416	58.6	27.2	14.2
道央圏平地農業地域	12,752	7,832	3,832	1,088	61.4	30.1	8.5
道央圏中山間地域	8,418	5,032	2,167	1,219	59.8	25.7	14.5
道 南 圏	4,349	2,338	1,398	613	53.8	32.1	14.1
道北圏北部地域	1,270	1,214	36	20	95.6	2.8	1.6
道北圏南部地域	12,060	6,542	3,544	1,974	54.2	29.4	16.4
オホーツク圏	6,579	2,396	1,102	3,081	36.4	16.8	46.8
十 勝 圏	7,413	2,408	1,126	3,879	32.5	15.2	52.3
釧路・根室圏	3,480	3,334	111	35	95.8	3.2	1.0
北 海 道 計	59,253	32,814	14,114	12,325	55.4	23.8	20.8

注：1)『農業センサス』(2000年)による。

2)単一経営とは販売金額に占める首位部門の割合が80%以上の経営。

3)準単一複合経営とは販売金額に占める首位部門の割合が80%未満・60%以上の経営。

4)複合経営とは販売金額に占める首位部門の割合が60%未満の経営。

表6 部門別にみた単一経営の内訳

		単 一 經 営 の 内 訳 (%)											
農家戸数計		稲作	畑作	露地野菜	施設野菜	果樹類	花き・花木	その他作物	酪農	肉用牛	養豚	養鶏	その他畜産
道央圏都市的地域	1,718	14.7	16.4	34.2	3.4	3.6	6.1	8.5	10.1	0.3	1.7	0.5	0.4
道央圏平地農業地域	7,832	72.6	11.1	7.2	3.3	1.0	1.5	1.4	1.2	0.3	0.2	0.2	0.1
道央圏中山間地域	5,032	24.3	9.6	8.3	6.6	10.5	1.7	4.4	8.2	5.1	1.0	0.4	19.8
道 南 圏	2,338	37.1	12.4	13.8	7.3	1.8	3.0	3.8	14.1	4.2	1.2	0.5	0.9
道北圏北部地域	1,214	0.0	1.1	0.8	0.0	0.0	0.0	3.9	91.2	2.2	0.3	0.2	0.2
道北圏南部地域	6,542	62.8	9.0	9.6	4.7	1.3	1.1	3.7	6.1	0.9	0.6	0.1	0.2
オホーツク圏	2,396	6.3	8.1	22.5	0.8	0.3	0.7	2.1	51.4	5.2	1.3	0.4	1.0
十 勝 圏	2,408	0.2	12.0	5.2	1.7	0.0	1.1	4.5	62.2	8.5	0.8	0.7	2.9
釧路・根室圏	3,334	0.0	0.2	0.8	0.4	0.0	0.2	2.8	88.9	3.1	0.1	0.2	3.2
北海道計	32,814	37.5	9.2	9.8	3.7	2.4	1.5	3.4	25.0	2.7	0.7	0.3	3.8

注：1)『農業センサス』(2000年)による。

2)畑作単一経営は、麦類作単一経営、雑穀・いも類・豆類単一経営、工芸農作物単一経営の合計。

表7 首位部門別にみた準単一複合経営の内訳

		準 単 一 複 合 経 営 の 内 訳 (%)									
農家戸数計		稲作が 首 位	露地野菜 が 首 位	施設野菜 が 首 位	果樹類 が首位	花き・花 木が首位	酪農が 首 位	肉用牛 が首位	養鶏が 首 位	その他畜 産が首位	その他部 門が首位
道央圏都市的地域	798	31.2	26.3	6.5	2.1	3.4	4.6	0.1	0.1	0.0	25.6
道央圏平地農業地域	3,832	76.2	6.6	4.7	0.5	3.2	0.6	0.3	0.1	0.1	7.7
道央圏中山間地域	2,167	30.6	14.4	13.9	3.4	2.3	4.2	3.8	0.1	2.7	24.6
道 南 圏	1,398	32.3	19.3	15.9	0.7	2.4	6.2	2.1	0.1	0.1	21.0
道北圏北部地域	36	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	41.7	8.3	0.0	0.0	41.7
道北圏南部地域	3,544	53.3	16.7	11.3	0.4	1.1	1.3	0.3	0.1	0.1	15.2
オホーツク圏	1,102	10.0	31.8	2.7	0.3	0.5	17.1	3.3	0.2	0.1	34.1
十 勝 圏	1,126	0.4	8.2	2.0	0.0	0.4	25.1	4.0	0.1	0.9	59.1
釧路・根室圏	111	0.0	14.4	12.6	0.0	1.8	29.7	13.5	0.9	9.9	17.1
北 海 道 計	14,114	44.5	14.8	8.7	1.0	2.0	5.7	1.7	0.1	0.6	20.8

注：『農業センサス』(2000年)による。

3) 農家戸数の推移

1980年以降の農家戸数の推移をみると、道央圏都市的地域、道南圏、道北圏北部地域の3地域において激しい農家戸数の減少が認められる(表8)。専業農家戸数比率の推移から明らかなように(表9)、これらの3地域は80年代における第2種兼業農家比率が高く、第2種兼業農家比率が低下する一方で専業農家比率の増加と農家戸数の減少が同時に進行するという過程を辿っている。道央圏都市的地域は建設業や製造業、道南圏は漁業、道北圏北部地域は林業というように、これらの3地域は従前から農業以外の就業機会に比較的恵まれており、このことが第2種兼業農家の離農を促進させ農家戸数の激しい減少を帰結したと考えることができる。

一方、道央圏平地農業地域、十勝圏、釧路・根室圏の3地域は、比較的良く農家戸数を維持してきたことがわかる。これらの3地域は、本道における稲作、畑作、酪農の中核地域であり、それぞれの作目に専門特化することで経営の安定度を高め、離農を最小限度に

くい止めてきたと考えることができる。ただし、十勝圏と釧路・根室圏は専業農家比率が高いのに対して、道央圏平地農業地域では第1種兼業農家比率が高いという違いが認められる。

道央圏中山間地域、道北圏南部地域、オホーツク圏の3地域は、平均的な農家戸数の減少率を示す地域である。先述したように、これらの3地域は比較的多様な農業が展開しているという特徴を有するが、専兼別農家戸数比率は3地域とも異なっており、兼業農家比率が高い道北圏南部地域、専業農家比率が高いオホーツク圏、その中間的な性格を有する道央圏中山間地域という様相を呈している。

表8 地域別農家戸数の推移

(単位：戸、%)

地 域 区 分	農 家 戸 数(実数)					1980年を基準とした指数				
	1980年	85年	90年	95年	2000年	1980年	85年	90年	95年	2000年
道央圏都市的地域	7,564	6,743	5,690	4,689	3,920	100	89	75	62	52
道央圏平地農業地域	23,235	21,867	19,298	16,760	14,674	100	94	83	72	63
道央圏中山間地域	17,015	15,587	13,425	11,406	10,091	100	92	79	67	59
道 南 圏	14,542	12,607	10,617	8,531	7,207	100	87	73	59	50
道北圏北部地域	3,524	2,962	2,440	2,053	1,706	100	84	69	58	48
道北圏南部地域	24,282	22,514	19,505	16,412	14,052	100	93	80	68	58
オホーツク圏	12,005	10,974	9,783	8,268	6,973	100	91	81	69	58
十 勝 圏	11,705	10,923	9,954	8,681	7,582	100	93	85	74	65
釧路・根室圏	5,772	5,138	4,725	4,187	3,636	100	89	82	73	63
北 海 道 計	119,644	109,315	95,437	80,987	69,841	100	91	80	68	58

注：『農業センサス』による。

表9 地域別・専兼別農家戸数比率の推移

(単位：%)

地 域 区 分	専業農家比率					第1種兼業農家比率					第2種兼業農家比率				
	1980年	85年	90年	95年	2000年	1980年	85年	90年	95年	2000年	1980年	85年	90年	95年	2000年
道央圏都市的地域	33	35	40	36	39	27	24	30	32	31	40	41	29	31	30
道央圏平地農業地域	39	39	37	35	34	44	44	49	50	51	16	17	14	15	15
道央圏中山間地域	41	43	46	45	47	30	29	34	36	34	28	27	20	19	19
道 南 圏	22	25	36	34	38	20	19	27	30	31	58	55	38	36	31
道北圏北部地域	44	47	77	74	75	14	15	18	20	20	42	37	6	6	5
道北圏南部地域	30	33	34	33	35	46	42	46	49	46	24	25	20	18	20
オホーツク圏	59	59	59	57	58	26	27	31	35	35	15	14	10	9	7
十 勝 圏	74	71	73	71	68	18	22	22	24	28	8	7	5	5	4
釧路・根室圏	65	70	75	76	76	20	18	16	16	19	14	12	8	8	5
北 海 道 計	42	43	47	46	46	32	32	36	38	38	26	25	17	16	16

注：1)『農業センサス』による。

2)1985年以前は総農家戸数に占める比率、1990年以降は販売農家戸数に占める比率。

4) 経営耕地面積の推移

道北圏北部地域、釧路・根室圏、オホーツク圏、十勝圏の4地域では、1980年代に経営耕地の外延的拡大を積極的に行っており、全道的な経営耕地面積の減少傾向が顕在化した1990年代に至っても比較的良く経営耕地面積を維持している(表10)。

一方、道央圏都市的地域、道央圏平地農業地域、道央圏中山間地域、道南圏、道北圏南部地域の5地域では、1980年代後半から経営耕地の外延的拡大が行われておらず、1990～2000年にかけて耕地面積を大きく減少させている。また、2000年センサスによると、これらの5地域では経営耕地面積に対する耕作放棄地や不作付地の比率が高く(表11、表12)、経営耕地面積の減少傾向に歯止めがかかっていない状況を伺い知ることができる。

地目別には、畑の減少率に比べて田の減少率が大いことがわかる(表13)。田面積の減少は、米の生産調整政策に起因していることはいうまでもないことであるが、生産調整を実施した田が畑に転換される割合が少なく、耕地の縮小に直結している。

表10 地域別経営耕地面積の推移

(単位: 千ha、%)

地 域 区 分	経営耕地面積(実数)					1990年を基準とした指数				
	1980年	85年	90年	95年	2000年	1980年	85年	90年	95年	2000年
道央圏都市的地域	29.0	28.4	27.4	25.7	23.7	106	104	100	94	86
道央圏平地農業地域	129.7	132.0	130.4	128.4	124.7	99	101	100	98	96
道央圏中山間地域	86.6	90.0	90.3	89.7	85.5	96	100	100	99	95
道 南 圏	38.7	39.4	38.5	37.9	35.1	100	102	100	98	91
道北圏北部地域	62.7	66.1	67.2	67.9	66.0	93	98	100	101	98
道北圏南部地域	126.5	129.7	130.3	127.2	122.3	97	100	100	98	94
オホーツク圏	131.1	141.0	148.3	148.1	145.1	88	95	100	100	98
十 勝 圏	201.3	211.7	217.0	215.8	212.9	93	98	100	99	98
釧路・根室圏	163.1	175.7	182.2	182.9	181.5	90	96	100	100	100
北 海 道 計	968.7	1,014.1	1,031.6	1,023.4	996.6	94	98	100	99	97

注: 1) 『農業センサス』による。

2) 経営耕地面積には農家以外の事業体が所有する経営耕地面積は含まれていない。

表11 地域別耕作放棄地面積の推移

(単位: ha、%)

地 域 区 分	耕作放棄地面積				経営耕地面積に対する比率			
	1985年	90年	95年	2000年	1985年	90年	95年	2000年
道央圏都市的地域	168	537	388	508	0.59	1.96	1.51	2.15
道央圏平地農業地域	436	460	455	740	0.33	0.35	0.35	0.59
道央圏中山間地域	303	1,187	1,667	1,857	0.34	1.31	1.86	2.17
道 南 圏	155	924	1,039	1,356	0.39	2.40	2.74	3.87
道北圏北部地域	467	615	742	566	0.71	0.91	1.09	0.86
道北圏南部地域	821	575	594	1,107	0.63	0.44	0.47	0.91
オホーツク圏	284	529	629	690	0.20	0.36	0.42	0.48
十 勝 圏	101	746	389	824	0.05	0.34	0.18	0.39
釧路・根室圏	1,463	1,281	2,884	1,688	0.83	0.70	1.58	0.93
北 海 道 計	4,197	6,853	8,786	9,336	0.41	0.66	0.86	0.94

注: 『農業センサス』による。

表 1 2 地域別不作付地面積の推移

(単位: ha、%)

地 域 区 分	不作付地面積					経営耕地面積に対する比率				
	1980年	85年	90年	95年	2000年	1980年	85年	90年	95年	2000年
道央圏都市的地域	877	526	310	321	830	3.02	1.85	1.13	1.25	3.51
道央圏平地農業地域	2,523	1,411	1,069	1,735	4,168	1.95	1.07	0.82	1.35	3.34
道央圏中山間地域	1,825	1,158	1,074	1,776	3,707	2.11	1.29	1.19	1.98	4.33
道 南 圏	1,791	1,173	775	1,121	2,078	4.63	2.98	2.01	2.96	5.92
道北圏北部地域	499	403	491	532	596	0.80	0.61	0.73	0.78	0.90
道北圏南部地域	2,621	1,795	1,191	1,795	4,347	2.07	1.38	0.91	1.41	3.56
オホーツク圏	790	667	704	748	1,690	0.60	0.47	0.47	0.50	1.16
十 勝 圏	1,854	1,419	1,070	1,691	2,227	0.92	0.67	0.49	0.78	1.05
釧路・根室圏	875	829	1,237	387	927	0.54	0.47	0.68	0.21	0.51
北 海 道 計	13,655	9,382	7,922	10,106	20,570	1.41	0.93	0.77	0.99	2.06

注:『農業センサス』による。

表 1 3 地域別・地目別経営耕地面積の推移

(単位: 千ha、%)

地 目	地 域 区 分	経営耕地面積(実数)					1990年を基準とした指数				
		1980年	85年	90年	95年	2000年	1980年	85年	90年	95年	2000年
田	道央圏都市的地域	13.8	13.5	11.9	11.1	10.2	116	113	100	93	86
	道央圏平地農業地域	110.7	111.2	108.3	106.6	104.0	102	103	100	98	96
	道央圏中山間地域	29.4	28.5	25.9	24.4	22.7	113	110	100	94	88
	道 南 圏	17.0	16.8	16.0	15.0	13.9	107	105	100	94	87
	道北圏北部地域	0.0	0.0	0.0	—	—	213	2,100	100	—	—
	道北圏南部地域	78.9	77.9	75.0	71.8	68.6	105	104	100	96	92
	オホーツク圏	7.9	6.9	5.0	5.0	4.3	156	137	100	100	85
	十 勝 圏	4.0	1.9	2.1	1.0	0.4	188	87	100	46	21
	釧路・根室圏	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
北 海 道 計		261.8	256.6	244.2	234.9	224.2	107	105	100	96	92
畑	道央圏都市的地域	14.9	14.7	15.3	14.4	13.3	98	96	100	94	87
	道央圏平地農業地域	18.3	20.3	21.7	21.4	20.3	84	93	100	98	94
	道央圏中山間地域	54.8	59.2	62.3	63.3	61.0	88	95	100	102	98
	道 南 圏	21.4	22.4	22.4	22.7	21.0	96	100	100	101	94
	道北圏北部地域	62.7	66.1	67.2	67.9	66.0	93	98	100	101	98
	道北圏南部地域	47.3	51.6	55.1	55.2	53.3	86	94	100	100	97
	オホーツク圏	123.1	134.1	143.2	143.0	140.8	86	94	100	100	98
	十 勝 圏	197.2	209.8	214.7	214.3	212.3	92	98	100	100	99
	釧路・根室圏	163.1	175.6	182.2	182.9	181.5	90	96	100	100	100
北 海 道 計		702.9	753.9	784.1	785.0	769.6	90	96	100	100	98
樹園地	道央圏都市的地域	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	132	112	100	82	83
	道央圏平地農業地域	0.7	0.5	0.4	0.4	0.3	170	128	100	105	85
	道央圏中山間地域	2.4	2.3	2.1	2.0	1.8	114	111	100	96	84
	道 南 圏	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	118	107	100	84	87
	道北圏北部地域	—	0.0	0.0	0.0	—	—	95	100	143	—
	道北圏南部地域	0.3	0.3	0.2	0.3	0.3	127	114	100	110	119
	オホーツク圏	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	284	134	100	97	95
	十 勝 圏	0.0	0.0	0.1	0.5	0.1	31	46	100	546	119
	釧路・根室圏	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	904	328	100	2,204	7
北 海 道 計		4.0	3.6	3.2	3.5	2.8	124	111	100	110	88

注:1)『農業センサス』による。

2)経営耕地面積には農家以外の事業体が所有する経営耕地面積は含まれていない。

5) 経営耕地規模の推移

農家1戸当たりの平均経営耕地面積規模は、それぞれの地域の農業展開に対応して大きなばらつきが認められるものの、1980年以降大きく拡大していることがわかる(表14)。

2000年現在の経営耕地面積規模別農家戸数割合をみると、道北圏北部地域や釧路・根室圏では50ha以上層に、また十勝圏やオホーツク圏では20ha以上層に多数の農家が分布しているのに対して、道央圏都市的地域、道央圏平地農業地域、道央圏中山間地域、道南圏、道北圏南部地域の5地域では、5ha未満の小規模層に多くの農家が分布していることがわかる(表15)。これらの小規模農家は、高齢農家、後継者不在農家、兼業農家などが主体であると考えられるが、農家戸数が急激に減少し地域農業の崩壊が危惧されている現状においては、このような小規模農家が将来にわたって存続できるような支援を講じて行くことも必要であると考ええる。

また、これら5地域では、露地野菜、施設野菜、果樹、畜産など多様な農業が展開しており、経営耕地面積規模が小さくても専業経営として十分成立する可能性があることから、

表14 地域別農家1戸当たり平均経営耕地面積の推移

(単位: ha, %)

地 域 区 分	農家1戸当たり平均経営耕地面積(実数)					1980年を基準とした指数				
	1980年	85年	90年	95年	2000年	1980年	85年	90年	95年	2000年
道央圏都市的地域	3.8	4.2	4.8	5.5	6.0	100	110	125	143	157
道央圏平地農業地域	5.6	6.0	6.8	7.7	8.5	100	108	121	137	152
道央圏中山間地域	5.1	5.8	6.7	7.9	8.5	100	113	132	154	166
道 南 圏	2.7	3.1	3.6	4.4	4.9	100	117	136	167	183
道北圏北部地域	17.8	22.3	27.6	33.0	38.7	100	125	155	186	217
道北圏南部地域	5.2	5.8	6.7	7.7	8.7	100	111	128	149	167
オホーツク圏	10.9	12.9	15.2	17.9	20.8	100	118	139	164	191
十 勝 圏	17.2	19.4	21.8	24.9	28.1	100	113	127	145	163
釧路・根室圏	28.3	34.2	38.6	43.7	49.9	100	121	136	155	177
北 海 道 計	8.1	9.3	10.8	12.6	14.3	100	115	134	156	176

注: 1) 『農業センサス』による。

2) 農家1戸当たり平均経営耕地面積 = 農家が所有する経営耕地面積 / 総農家戸数

表15 経営耕地規模別農家戸数割合(2000年)

(単位: %, ha)

	1ha 未満	1～ 3ha	3～ 5ha	5～ 7.5ha	7.5～ 10ha	10～ 15ha	15～ 20ha	20～ 25ha	25～ 30ha	30～ 40ha	40～ 50ha	50ha 以上	農家1戸当 たり平均経 営耕地面積
道央圏都市的地域	36.2	18.1	10.2	9.3	6.9	8.6	3.5	2.5	1.5	1.7	0.5	0.9	6.0
道央圏平地農業地域	15.7	9.6	11.6	15.8	14.0	18.8	7.8	3.5	1.4	1.1	0.4	0.4	8.5
道央圏中山間地域	21.9	14.2	12.0	11.9	9.1	12.8	7.3	4.4	2.2	2.4	0.8	0.9	8.5
道 南 圏	43.7	17.6	10.4	8.1	5.3	5.9	2.7	2.4	1.5	1.5	0.5	0.4	4.9
道北圏北部地域	25.7	1.3	1.2	1.1	0.4	1.2	1.3	1.6	3.0	8.1	12.4	42.8	38.7
道北圏南部地域	16.1	13.2	16.2	14.9	10.7	12.8	6.7	3.7	1.9	1.8	0.9	1.1	8.7
オホーツク圏	9.7	4.8	4.0	4.8	4.5	11.2	12.6	13.6	11.4	13.0	5.2	5.2	20.8
十 勝 圏	4.4	2.8	2.3	3.2	2.6	6.2	8.8	11.5	13.9	23.1	12.0	9.2	28.1
釧路・根室圏	6.2	1.5	1.4	1.2	0.9	2.4	2.0	1.9	2.4	9.5	16.5	54.2	49.9
北 海 道 計	18.6	10.4	9.8	10.3	8.1	11.4	6.9	5.2	4.1	5.7	3.4	5.9	14.3

注: 『農業センサス』による。

地域の特徴を活かした専業経営の確立に力を注ぐことも重要であろう。

6) 家畜飼養の推移

【乳用牛】

乳用牛飼養農家戸数は、酪農に特化した農業が展開している道北圏北部地域と釧路・根室圏の2地域以外の地域で減少が激しく、北海道全体では1980年以降の20年間で半減している（表16）。一方、1990年代前半まで増加の一途を辿っていた乳用牛飼養頭数は、総飼養頭数は1995～2000年にかけて減少に転じるものの（表17）、経産牛飼養頭数は95年以降も増加しているというように、複雑な動きを示している（表18）。

表17および表18から飼養頭数全体に占める経産牛飼養頭数割合を計算すると、その値が1990年以降上昇していることがわかる。このことから推測すると、飼養頭数規模の拡大に伴う労働強化への対応策として、育成牛の飼養頭数をできる限り減らすという酪農家の経営対応を見て取ることができ、家族労働力を主体としたこれまでのような労働対応では、規模拡大が極めて難しい状況に立ち至っていることがわかる（乳用牛飼養農家1戸当たり平均飼養頭数については表19および表20を参照。）。

なお、表21および表22に2000年現在における飼養頭数規模別の農家戸数の状況を示しておいた（統計資料の制約から2歳以上の乳用牛の飼養頭数規模階層別に示してあるが、2歳以上の乳用牛≒経産牛と考えてよい。）。これから明らかなように、100頭以上の大規模飼養を行っている酪農経営が存在する一方で、全体の3割が経産牛飼養頭数30頭未満の小規模経営という状況にある。

表16 地域別乳用牛飼養農家戸数の推移

（単位：戸、％）

地 域 区 分	飼養農家数(実数)					1980年を基準とした指数				
	1980年	85年	90年	95年	2000年	1980年	85年	90年	95年	2000年
道央圏都市的地域	575	462	383	282	225	100	80	67	49	39
道央圏平地農家地域	337	305	239	172	142	100	91	71	51	42
道央圏中山間地域	1,482	1,153	939	695	564	100	78	63	47	38
道 南 圏	1,515	1,165	954	671	482	100	77	63	44	32
道北圏北部地域	1,929	1,702	1,557	1,320	1,127	100	88	81	68	58
道北圏南部地域	1,186	1,032	834	606	491	100	87	70	51	41
オホーツク圏	3,230	2,719	2,331	1,885	1,536	100	84	72	58	48
十 勝 圏	4,481	3,680	3,194	2,541	2,098	100	82	71	57	47
釧路・根室圏	4,609	4,214	3,870	3,401	3,020	100	91	84	74	66
北 海 道 計	19,344	16,432	14,301	11,573	9,685	100	85	74	60	50

注：『農業センサス』による。

表 1 7 地域別乳用牛飼養頭数の推移

(単位: 頭、%)

地 域 区 分	飼養頭数(実数)					1980年を基準とした指数				
	1980年	85年	90年	95年	2000年	1980年	85年	90年	95年	2000年
道央圏都市的地域	17,359	18,136	17,527	17,675	15,128	100	104	101	102	87
道央圏平地農業地域	8,687	10,202	9,908	9,275	8,560	100	117	114	107	99
道央圏中山間地域	36,132	38,151	38,830	37,036	32,395	100	106	107	103	90
道 南 圏	28,814	30,525	30,727	28,948	23,560	100	106	107	100	82
道北圏北部地域	81,487	90,369	97,791	96,044	89,964	100	111	120	118	110
道北圏南部地域	30,668	35,237	37,227	37,495	35,544	100	115	121	122	116
オホーツク圏	106,662	114,601	121,164	122,426	117,241	100	107	114	115	110
十勝圏	161,087	174,416	190,381	196,779	185,650	100	108	118	122	115
釧路・根室圏	230,600	261,941	281,346	295,223	292,826	100	114	122	128	127
北 海 道 計	701,496	773,578	824,901	840,901	800,868	100	110	118	120	114

注: 『農業センサス』による。

表 1 8 地域別経産牛飼養頭数の推移

(単位: 頭、%)

地 域 区 分	飼養頭数(実数)					1980年を基準とした指数				
	1980年	85年	90年	95年	2000年	1980年	85年	90年	95年	2000年
道央圏都市的地域	9,691	9,644	9,500	9,585	9,516	100	100	98	99	98
道央圏平地農業地域	4,913	5,612	5,747	5,417	5,575	100	114	117	110	113
道央圏中山間地域	20,274	21,029	21,619	20,858	20,619	100	104	107	103	102
道 南 圏	16,322	16,863	17,517	16,810	15,163	100	103	107	103	93
道北圏北部地域	46,422	49,931	53,104	54,429	54,528	100	108	114	117	117
道北圏南部地域	17,800	18,904	20,378	21,340	22,146	100	106	114	120	124
オホーツク圏	59,925	62,846	65,014	67,854	67,955	100	105	108	113	113
十勝圏	89,162	91,424	99,725	104,325	104,766	100	103	112	117	118
釧路・根室圏	130,452	141,569	149,202	162,934	171,430	100	109	114	125	131
北 海 道 計	394,961	417,822	441,806	463,552	471,698	100	106	112	117	119

注: 『農業センサス』による。

表 1 9 地域別乳用牛飼養農家1戸当たり平均乳用牛飼養頭数の推移

(単位: 頭、%)

地 域 区 分	農家1戸当たり平均乳用牛飼養頭数					1980年を基準とした指数				
	1980年	85年	90年	95年	2000年	1980年	85年	90年	95年	2000年
道央圏都市的地域	30.2	39.3	45.8	62.7	67.2	100	130	152	208	223
道央圏平地農業地域	25.8	33.4	41.5	53.9	60.3	100	130	161	209	234
道央圏中山間地域	24.4	33.1	41.4	53.3	57.4	100	136	170	219	236
道 南 圏	19.0	26.2	32.2	43.1	48.9	100	138	169	227	257
道北圏北部地域	42.2	53.1	62.8	72.8	79.8	100	126	149	172	189
道北圏南部地域	25.9	34.1	44.6	61.9	72.4	100	132	173	239	280
オホーツク圏	33.0	42.1	52.0	64.9	76.3	100	128	157	197	231
十勝圏	35.9	47.4	59.6	77.4	88.5	100	132	166	215	246
釧路・根室圏	50.0	62.2	72.7	86.8	97.0	100	124	145	173	194
北 海 道 計	36.3	47.1	57.7	72.7	82.7	100	130	159	200	228

注: 1) 『農業センサス』による。

2) 農家1戸当たり平均乳用牛飼養頭数 = 乳用牛飼養頭数 / 乳用牛飼養農家数

表20 地域別乳用牛飼養農家1戸当たり平均経産牛飼養頭数の推移

(単位: 頭、%)

地 域 区 分	農家1戸当たり経産牛飼養頭数					1980年を基準とした指数				
	1980年	85年	90年	95年	2000年	1980年	85年	90年	95年	2000年
道央圏都市的地域	16.9	20.9	24.8	34.0	42.3	100	124	147	202	251
道央圏平地農業地域	14.6	18.4	24.0	31.5	39.3	100	126	165	216	269
道央圏中山間地域	13.7	18.2	23.0	30.0	36.6	100	133	168	219	267
道 南 圏	10.8	14.5	18.4	25.1	31.5	100	134	170	233	292
道北圏北部地域	24.1	29.3	34.1	41.2	48.4	100	122	142	171	201
道北圏南部地域	15.0	18.3	24.4	35.2	45.1	100	122	163	235	301
オホーツク圏	18.6	23.1	27.9	36.0	44.2	100	125	150	194	238
十勝圏	19.9	24.8	31.2	41.1	49.9	100	125	157	206	251
釧路・根室圏	28.3	33.6	38.6	47.9	56.8	100	119	136	169	201
北 海 道 計	20.4	25.4	30.9	40.1	48.7	100	125	151	196	239

注: 1) 『農業センサス』による。

2) 農家1戸当たり平均経産牛飼養頭数=経産牛飼養頭数/乳用牛飼養農家数

表21 地域別・乳用牛(2歳以上)飼養頭数規模別農家戸数(2000年)

(単位: 戸)

地 域 区 分	10頭未満	10~19	20~29	30~49	50~79	80~99	100~149	150頭以上	合 計
道央圏都市的地域	9	26	33	76	42	7	13	7	213
道央圏平地農業地域	8	14	16	42	35	5	6	2	128
道央圏中山間地域	32	55	76	226	131	14	10	3	547
道 南 圏	47	52	86	178	82	5	5	3	458
道北圏北部地域	16	19	69	334	551	86	34	4	1,113
道北圏南部地域	19	35	50	145	165	28	17	9	468
オホーツク圏	39	84	129	584	505	83	60	13	1,497
十勝圏	68	110	144	550	738	196	133	52	1,991
釧路・根室圏	42	62	112	568	1,399	429	282	68	2,962
北 海 道 計	280	457	715	2703	3648	853	560	161	9,377

注: 『農業センサス』による。

表22 地域別・乳用牛(2歳以上)飼養頭数規模別農家戸数割合(2000年)

(単位: %)

地 域 区 分	10頭未満	10~19	20~29	30~49	50~79	80~99	100~149	150頭以上	農家1戸当たり平均飼養頭数(経産牛)
道央圏都市的地域	4.2	12.2	15.5	35.7	19.7	3.3	6.1	3.3	42.3
道央圏平地農業地域	6.3	10.9	12.5	32.8	27.3	3.9	4.7	1.6	39.3
道央圏中山間地域	5.9	10.1	13.9	41.3	23.9	2.6	1.8	0.5	36.6
道 南 圏	10.3	11.4	18.8	38.9	17.9	1.1	1.1	0.7	31.5
道北圏北部地域	1.4	1.7	6.2	30.0	49.5	7.7	3.1	0.4	48.4
道北圏南部地域	4.1	7.5	10.7	31.0	35.3	6.0	3.6	1.9	45.1
オホーツク圏	2.6	5.6	8.6	39.0	33.7	5.5	4.0	0.9	44.2
十勝圏	3.4	5.5	7.2	27.6	37.1	9.8	6.7	2.6	49.9
釧路・根室圏	1.4	2.1	3.8	19.2	47.2	14.5	9.5	2.3	56.8
北 海 道 計	3.0	4.9	7.6	28.8	38.9	9.1	6.0	1.7	56.8

注: 『農業センサス』による。

【肉用牛】

1980年以降の肉用牛飼養の推移をみると、北海道全体では最近の20年間で飼養農家戸数がほぼ半減しているものの、その一方では飼養頭数を増加させてきたことがわかる(表23、表24)。ただし、1995～2000年にかけては飼養頭数は減少に転じている。これまで、本道の肉用牛飼養頭数の増加は、肉用牛飼養農家1戸当たりの飼養頭数規模の拡大によって支えられてきたが(表25)、酪農と同様に肉牛経営においても規模拡大が限界に近づきつつあることが懸念される。

地域別には、道央圏中山間地域、道南圏、十勝圏、オホーツク圏の4地域で飼養農家戸数の減少率が低く、飼養頭数を大きく増加させていることがわかる。この4地域は、耕地面積に占める普通畑の割合が高いという共通点を有していることから、肉牛経営が畑作経営との結びつきを深めながら発展してきた様子を見て取ることができるが、農家1戸当たりの飼養規模から明らかなように、十勝圏とオホーツク圏では大規模飼養が行われているのに対して、道央圏中山間地域と道南圏では比較的小規模の飼養形態となっている。

一方、稲作を中心とした農業が展開する道央圏平地農業地域と道北圏南部地域、また酪農に特化した道北圏・北部地域と釧路・根室圏では、肉用牛飼養が減少の一途を辿っている。

なお、肉用牛飼養頭数に関する統計量については、『農業センサス』と『畜産統計』との間に大きな乖離が認められる(畜産統計によると、2000年の全道の肉用牛飼養頭数はセンサスで明らかにされた飼養頭数の1.8倍にあたる41万3500頭となっている。)。これは、『農業センサス』では農家が飼養している頭数を示しているのに対して、『畜産統計』では農家以外の事業体(法人経営など)が飼養する肉用牛も含めた頭数を示しているからであり、肉牛経営の企業化が進んでいることがわかる。

表23 地域別肉用牛飼養農家戸数の推移

(単位:戸、%)

地 域 区 分	飼養農家戸数(実数)					1980年を基準とした指数				
	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	1980年	85年	90年	95年	2000年
道央圏都市的地域	104	92	85	71	45	100	88	82	68	43
道央圏平地農業地域	502	456	322	242	152	100	91	64	48	30
道央圏中山間地域	1,243	1,162	981	869	708	100	93	79	70	57
道 南 圏	538	502	506	460	354	100	93	94	86	66
道北圏北部地域	317	268	207	192	124	100	85	65	61	39
道北圏南部地域	757	577	364	329	244	100	76	48	43	32
オホーツク圏	744	534	585	680	544	100	72	79	91	73
十 勝 圏	977	786	901	967	791	100	80	92	99	81
釧路・根室圏	1,100	635	577	507	468	100	58	52	46	43
北 海 道 計	6,282	5,012	4,528	4,317	3,430	100	80	72	69	55

注:『農業センサス』による。

表 2 4 地域別肉用牛飼養頭数の推移

(単位: 頭、%)

地 域 区 分	飼養頭数(実数)					1980年を基準とした指数				
	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	1980年	85年	90年	95年	2000年
道央圏都市的地域	1,466	2,091	2,036	1,982	1,895	100	143	139	135	129
道央圏平地農業地域	4,886	7,220	7,379	7,627	6,646	100	148	151	156	136
道央圏中山間地域	18,237	25,866	25,582	29,865	27,773	100	142	140	164	152
道 南 圏	6,868	9,641	11,158	16,014	13,361	100	140	162	233	195
道北圏北部地域	6,153	5,909	6,776	9,036	6,606	100	96	110	147	107
道北圏南部地域	14,208	20,422	22,786	28,394	31,946	100	144	160	200	225
オホーツク圏	22,826	28,462	34,475	55,562	54,631	100	125	151	243	239
十勝圏	33,370	46,113	73,343	110,209	99,536	100	138	220	330	298
釧路・根室圏	21,926	24,148	23,581	30,185	18,854	100	110	108	138	86
北 海 道 計	129,940	169,872	207,116	288,874	261,248	100	131	159	222	201

注: 『農業センサス』による。

表 2 5 地域別農家 1 戸当たり平均肉用牛飼養頭数の推移

(単位: 頭、%)

地 域 区 分	農家 1 戸当たり平均肉用牛飼養頭数					1980年を基準とした指数				
	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	1980年	85年	90年	95年	2000年
道央圏都市的地域	14.1	22.7	24.0	27.9	42.1	100	161	170	198	299
道央圏平地農業地域	9.7	15.8	22.9	31.5	43.7	100	163	235	324	449
道央圏中山間地域	14.7	22.3	26.1	34.4	39.2	100	152	178	234	267
道 南 圏	12.8	19.2	22.1	34.8	37.7	100	150	173	273	296
道北圏北部地域	19.4	22.0	32.7	47.1	53.3	100	114	169	242	274
道北圏南部地域	18.8	35.4	62.6	86.3	130.9	100	189	334	460	698
オホーツク圏	30.7	53.3	58.9	81.7	100.4	100	174	192	266	327
十勝圏	34.2	58.7	81.4	114.0	125.8	100	172	238	334	368
釧路・根室圏	19.9	38.0	40.9	59.5	40.3	100	191	205	299	202
北 海 道 計	20.7	33.9	45.7	66.9	76.2	100	164	221	324	368

注: 1) 『農業センサス』による。

2) 農家 1 戸当たり肉用牛平均飼養頭数=肉用牛飼養頭数/肉用牛飼養農家戸数

【豚、鶏(採卵鶏)】

豚を飼養する農家数は、北海道全体では1980以降の20年間で10分の1にまで減少し、飼養頭数も半減している一方で、飼養農家 1 戸当たりの規模拡大が顕著に進んでいる(表26～表28)。また、鶏の飼養についても同様の傾向を見て取ることができる(表29～表31)。

肉用牛と同様に、豚や鶏についても『農業センサス』と『畜産統計』との間に飼養頭羽数の大きな乖離が認められることから、これらの家畜飼養についても企業化が進んでいることがわかる。ちなみに、『畜産統計』によると、2000年現在における全道の豚の飼養頭数は54万6100頭、同じく採卵鶏の飼養羽数823万8千羽となっており、それぞれ『農業センサス』で明らかにされた飼養頭羽数の2.3倍、10.5倍となっており、酪農以外の家畜飼養は既に企業化が進んでいる。

表 2 6 地域別豚飼養農家戸数の推移

(単位：戸、%)

地 域 区 分	飼養農家戸数(実数)					1980年を基準とした指数				
	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年
道央圏都市的地域	315	237	137	65	39	100	75	43	21	12
道央圏平地農業地域	551	342	176	84	38	100	62	32	15	7
道央圏中山間地域	1068	648	336	172	101	100	61	31	16	9
道 南 圏	563	333	173	81	47	100	59	31	14	8
道北圏北部地域	63	36	29	18	11	100	57	46	29	17
道北圏南部地域	940	557	309	161	82	100	59	33	17	9
オホーツク圏	624	410	258	148	92	100	66	41	24	15
十勝圏	176	127	74	47	35	100	72	42	27	20
釧路・根室圏	44	22	11	9	5	100	50	25	20	11
北 海 道 計	4352	2718	1507	788	453	100	62	35	18	10

注：『農業センサス』による。

表 2 7 地域別豚飼養頭数の推移

(単位：頭、%)

地 域 区 分	飼養頭数(実数)					1980年を基準とした指数				
	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	1980年	85年	90年	95年	2000年
道央圏都市的地域	48,991	42,777	37,072	21,535	19,766	100	87	76	44	40
道央圏平地農業地域	38,287	36,108	35,871	15,396	14,828	100	94	94	40	39
道央圏中山間地域	92,859	92,636	86,862	72,379	51,037	100	100	94	78	55
道 南 圏	48,161	49,067	51,645	29,297	20,255	100	102	107	61	42
道北圏北部地域	8,674	8,116	6,406	4,458	2,979	100	94	74	51	34
道北圏南部地域	97,628	93,036	83,428	54,500	49,046	100	95	85	56	50
オホーツク圏	75,585	64,488	50,702	41,830	33,939	100	85	67	55	45
十勝圏	40,900	38,529	35,689	39,318	37,716	100	94	87	96	92
釧路・根室圏	6,435	3,910	3,140	2,485	1,877	100	61	49	39	29
北 海 道 計	458,016	430,100	392,386	282,458	232,455	100	94	86	62	51

注：『農業センサス』による。

表 2 8 地域別農家 1 戸当たり平均豚飼養頭数の推移

(単位:頭、%)

地 域 区 分	農家 1 戸当たり平均豚飼養頭数					1980年を基準とした指数				
	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	1980年	85年	90年	95年	2000年
道央圏都市的地域	156	180	271	331	507	100	116	174	213	326
道央圏平地農業地域	69	106	204	183	390	100	152	293	264	562
道央圏中山間地域	87	143	259	421	505	100	164	297	484	581
道 南 圏	86	147	299	362	431	100	172	349	423	504
道北圏北部地域	138	225	221	248	271	100	164	160	180	197
道北圏南部地域	104	167	270	339	598	100	161	260	326	576
オホーツク圏	121	157	197	283	369	100	130	162	233	305
十勝圏	232	303	482	837	1,078	100	131	208	360	464
釧路・根室圏	146	178	285	276	375	100	122	195	189	257
北 海 道 計	105	158	260	358	513	100	150	247	341	488

注:1)『農業センサス』による。

2)農家 1 戸当たり平均豚飼養頭数=豚飼養頭数/豚飼養農家戸数

表 2 9 地域別採卵鶏飼養農家戸数の推移

(単位:戸、%)

地 域 区 分	飼養農家戸数(実数)					1980年を基準とした指数				
	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年
道央圏都市的地域	181	108	33	30	15	100	60	18	17	8
道央圏平地農業地域	1,041	770	218	133	32	100	74	21	13	3
道央圏中山間地域	1,055	628	161	132	33	100	60	15	13	3
道 南 圏	328	201	50	37	16	100	61	15	11	5
道北圏北部地域	176	120	28	20	5	100	68	16	11	3
道北圏南部地域	1,020	550	127	109	22	100	54	12	11	2
オホーツク圏	269	145	59	64	17	100	54	22	24	6
十勝圏	559	319	96	81	27	100	57	17	14	5
釧路・根室圏	276	213	71	91	12	100	77	26	33	4
北 海 道 計	4,921	3,062	845	697	180	100	62	17	14	4

注:『農業センサス』による。

表 3 0 地域別採卵鶏飼養羽数の推移

(単位: 百羽、%)

地 域 区 分	飼養羽数(実数)					1980年を基準とした指数				
	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	1980年	85年	90年	95年	2000年
道央圏都市的地域	1,548	1,335	1,047	934	729	100	86	68	60	47
道央圏平地農業地域	5,052	4,432	3,105	2,491	1,677	100	88	61	49	33
道央圏中山間地域	2,801	2,887	3,461	1,104	783	100	103	124	39	28
道 南 圏	1,613	1,359	688	401	256	100	84	43	25	16
道北圏北部地域	138	102	30	51	28	100	74	22	37	20
道北圏南部地域	2,991	2,379	2,109	1,352	751	100	80	71	45	25
オホーツク圏	1,889	1,725	1,435	765	799	100	91	76	40	42
十勝圏	3,772	3,603	2,560	2,638	2,248	100	96	68	70	60
釧路・根室圏	753	676	637	602	593	100	90	85	80	79
北 海 道 計	20,560	18,501	15,072	10,338	7,865	100	90	73	50	38

注: 『農業センサス』による。

表 3 1 地域別農家 1 戸当たり平均飼養羽数の推移

(単位: 百羽、%)

地 域 区 分	農家 1 戸当たり平均飼養羽数					1980年を基準とした指数				
	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	1980年	85年	90年	95年	2000年
道央圏都市的地域	9	12	32	31	49	100	145	371	364	568
道央圏平地農業地域	5	6	14	19	52	100	119	294	386	1,080
道央圏中山間地域	3	5	21	8	24	100	173	810	315	894
道 南 圏	5	7	14	11	16	100	137	280	220	325
道北圏北部地域	1	1	1	3	6	100	109	137	326	716
道北圏南部地域	3	4	17	12	34	100	148	566	423	1,164
オホーツク圏	7	12	24	12	47	100	169	346	170	669
十勝圏	7	11	27	33	83	100	167	395	483	1,234
釧路・根室圏	3	3	9	7	49	100	116	329	242	1,811
北 海 道 計	4	6	18	15	44	100	145	427	355	1,046

注: 1) 『農業センサス』による。

2) 農家 1 戸当たり平均飼養羽数 = 採卵鶏飼養羽数 / 採卵鶏飼養農家戸数

7) 農家人口の推移

農家人口の推移は農家戸数の推移にほぼ一致した傾向を示しており、農家戸数の減少率の大きい道央圏都市的地域、道南圏、道北圏北部地域の 3 地域において減少率が高い (表 32)。これらの 3 地域は、従来より地域の総人口に対する農家人口比率の低い地域であり、農家戸数の減少が地域の総人口の減少に与える影響が小さい地域であると考えられるが、道南圏と道北圏北部地域の 2 地域は総人口の減少率が高い地域であることから (表 33)、農家人口の減少は地域への影響が比較的大きいものと考えられる。

一方、道央圏平地農業地域、道北圏南部地域、オホーツク圏、十勝圏の 4 地域は総人口に占める農家人口比率が高い。これらの地域には、岩見沢市、滝川市、旭川市、名寄市、士別市、留萌市、北見市、網走市、紋別市、帯広市といった地域の中核になる都市が存在

しており、商業、医療、教育といった機能が中核都市に集中していることに加えて、中核都市と周辺部に位置する農村地帯の距離が比較的近いという共通点が認められる。そのため、中核都市の周辺に位置する農村地帯にはこれらの機能の維持に係わる人口が少なく、総人口に占める農家人口比率が高いといった傾向が認められるのである。

ちなみに、道央圏平地農業地域を見てみると、道央圏都市的地域に隣接することもある、新篠津村(53.1%)、北村(72.4%)、北竜町(54.3%)、浦臼町(48.7%)、新十津川町(37.1%)、妹背牛町(39.6%)、秩父別町(39.7%)、長沼町(38.9%)、由仁町(37.9%)などの市町村で総人口に占める農家人口比率が極端に高い値を示している(いずれも1995年時点)。このような市町村では、農家人口の減少が地域の総人口の減少に直結する構造にある。

この他、農家人口に占める高齢者比率(65歳以上人口の構成割合)をみると、道北圏北部地域、オホーツク圏、十勝圏、釧路・根室圏の4地域において低い値を示すことがわかる(表34)。これらの4地域は、酪農や畑作などを主体とする大規模経営が展開する地域であることから、経営内に複数名の労働力を確保しているが、このことが高齢者比率を低くする要因となっている。

道央圏都市的地域、道央圏平地農業地域、道央圏中山間地域、道南圏、道北圏南部地域の5地域において、農家人口に占める高齢者比率の値が高くなっている。ただし、北海道の総人口に対する高齢者比率(14.8%、1995年国勢調査による)と比較すると、農家人口に占める高齢者比率は非常に高い値を示していることから、高齢化は農村地域全般に共通する課題であるといえる。

表32 地域別農家人口の推移

(単位:人、%)

地 域 区 分	農家人口(実数)				1985年を基準とした指数				総人口に占める農家人口の比率		
	1985年	90年	95年	2000年	1985年	90年	95年	2000年	1990年	95年	2000年
道央圏都市的地域	28,240	22,395	17,619	14,265	100	79	62	51	1.0	0.8	0.6
道央圏平地農業地域	93,643	80,601	67,420	57,256	100	86	72	61	18.1	15.5	13.7
道央圏中山間地域	64,422	54,362	44,629	38,305	100	84	69	59	8.2	6.8	6.0
道 南 圏	54,055	42,895	32,923	26,708	100	79	61	49	7.9	6.2	5.2
道北圏北部地域	12,338	10,275	8,427	6,838	100	83	68	55	9.7	8.6	7.5
道北圏南部地域	94,455	79,650	64,461	53,135	100	84	68	56	12.7	10.5	8.9
オホーツク圏	49,914	45,044	37,959	31,911	100	90	76	64	12.7	11.0	9.5
十 勝 圏	51,206	47,358	40,744	35,653	100	92	80	70	13.3	11.4	10.0
釧路・根室圏	23,907	22,290	19,477	16,952	100	93	81	71	5.8	5.2	4.7
北 海 道 計	472,180	404,870	333,659	281,023	100	86	71	60	7.2	5.9	4.9

注:1)『農業センサス』、『国勢調査』による。

2)2000年の総人口に占める農家人口の比率は、『農業センサス』で明らかにされた農家人口の実数値を2000年の総人口の予測値で除して求めた。

表 3 3 総人口の推移

(単位:人、%)

地 域 区 分	総 人 口			1990年を基準とした指数		
	1990年	95年	2000年	1990年	95年	2000年
道央圏都市的地域	2,161,812	2,282,505	2,386,003	100	106	110
道央圏平地農業地域	445,446	433,971	419,026	100	97	94
道央圏中山間地域	662,985	652,832	637,132	100	98	96
道 南 圏	545,542	531,738	515,095	100	97	94
道北圏北部地域	105,817	98,486	91,378	100	93	86
道北圏南部地域	624,818	612,107	594,123	100	98	95
オホーツク圏	353,528	346,546	336,366	100	98	95
十 勝 圏	356,095	357,126	355,426	100	100	100
釧路・根室圏	387,604	377,010	364,125	100	97	94
北 海 道 計	5,643,647	5,692,321	5,683,670	100	101	101

注:1)『国勢調査』による。

2)2000年の総人口は予測値である。

表 3 4 地域別にみた農家人口に占める高齢者比率の推移

(単位:%)

地 域 区 分	85年	90年	95年	2000年
道央圏都市的地域	17.9	21.8	26.9	32.8
道央圏平地農業地域	17.9	20.8	25.3	29.8
道央圏中山間地域	17.9	21.2	26.0	30.7
道 南 圏	17.5	21.4	26.7	32.4
道北圏北部地域	16.0	19.3	24.5	28.7
道北圏南部地域	18.2	22.1	26.7	31.3
オホーツク圏	16.8	19.5	23.5	26.7
十 勝 圏	16.1	18.7	22.4	25.4
釧路・根室圏	13.1	16.0	20.9	24.5
北 海 道 平 均	17.3	20.5	25.1	29.4

注:1)『農業センサス』による。

2)高齢者比率とは農家人口に占める65歳以上人口の構成割合のことである。

3. 農家経済の状況

1970年以降における主要農畜産物の行政価格の推移をみると、70年代は急激な上昇を遂げているのに対して、70年代後半から80年代半ばにかけてどの作目も頭打ちとなり、80年代後半からは低下に転じていることがわかる(図3)。また、所得率の推移をみると、1970年代後半からの行政価格の低迷に伴って一度低下するものの、その後は経営努力によって所得率を改善させていることがわかる(図4)。ただし、米については、いち早く1990年に市場取引へと移行したことによってその後の価格変動が激しく、95年以降の価格下落によって所得率も大幅に低下している。

このような状況の下、稲作経営の経済状況は急激に悪化している。農林水産省の調査によると、北海道の農家1戸当たり年平均家計費充当額は500万円程度となっているが、米価が急落した1995年前後の稲作単一経営における農家経済の状況をみると、下落前は10ha

程度の経営規模であれば農業所得のみで十分に家計費を賄っていたが、米価が急落した95年は15ha以上の規模でなければ家計費を賄うことができない状況に立ち至っていることがわかる(表35)。その後、米価は若干回復し、それに伴って稲作経営の経済状況も若干回復しているが、市場の自由化に伴う価格変動へ対抗するためには、稲作単一経営の場合、最低でも15ha以上の規模への拡大が条件となっていることがわかる。

これに対して、畑作経営では25ha前後の規模、酪農経営では搾乳牛40頭前後の規模であれば農業所得で家計費を賄うことが可能である(表36、表37)。

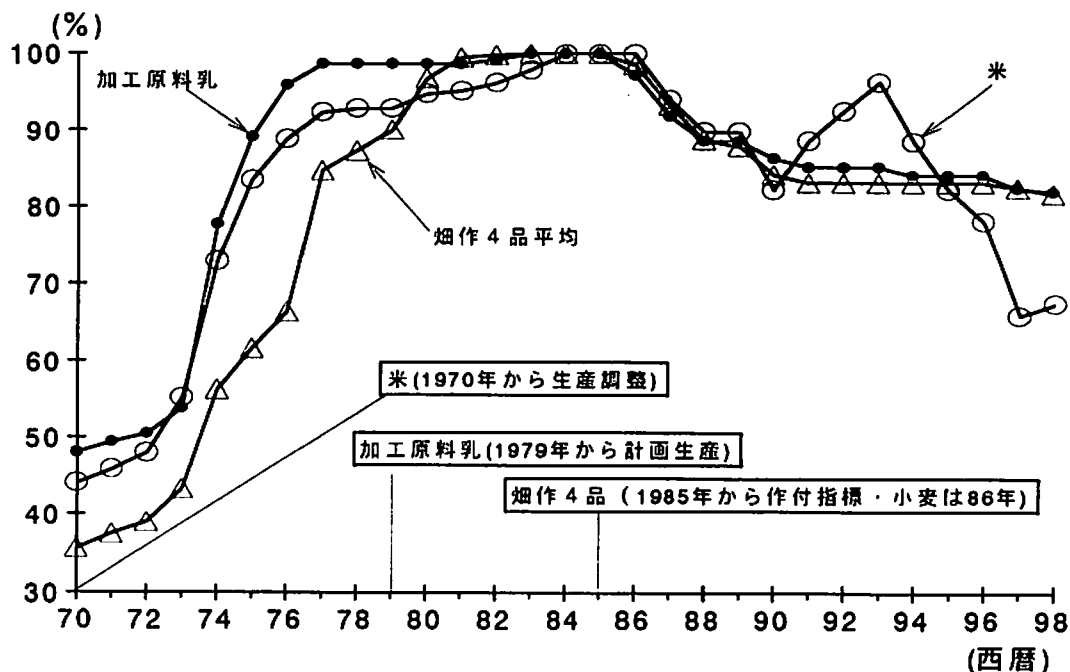


図3 農畜産物の行政価格の推移

注：1)1985年を基準(100)として指数化した値。

2)1990年以降の米価は侍従流通米価格形成機構(センター)における北海道産米「きらら397」の年度別落札価格の加重平均から流通経費(60kg当たり3,000円とした)を差し引いた値とした。

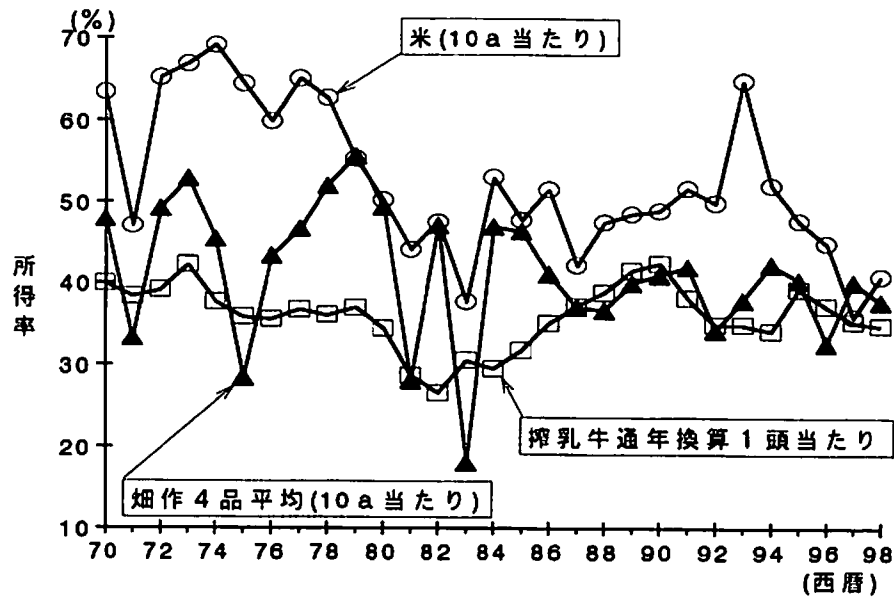


図4 作目別にみた所得率の推移

注：農林水産省北海道統計情報事務所『北海道農林水産統計年報』による。

表35 作付面積規模別にみた農業経済の状況（稲作単一経営）

		5～7ha	7～10ha	10～15ha	15ha以上
1995年	作付延べ面積（a）	717	1,004	1,451	2,261
	当該部門面積（a）	612	827	1,171	1,708
	農業粗収益（千円）	9,468	12,854	17,157	25,875
	農業経営費（千円）	5,672	8,521	11,495	17,533
	農業所得（千円）	3,796	4,333	5,662	8,342
1997年	作付延べ面積（a）	736	1,061	1,422	2,135
	当該部門面積（a）	614	843	1,176	1,743
	農業粗収益（千円）	7,600	10,799	15,447	21,439
	農業経営費（千円）	5,745	8,439	12,584	16,410
	農業所得（千円）	1,855	2,360	2,864	5,029
1999年	作付延べ面積（a）	757	1,135	1,379	2,265
	当該部門面積（a）	582	876	1,137	1,612
	農業粗収益（千円）	7,635	12,063	16,004	21,667
	農業経営費（千円）	5,537	8,766	10,671	16,388
	農業所得（千円）	2,098	3,297	5,333	5,279

注：『北海道農林水産統計年報』による。

表 3 6 作付面積規模別にみた農業経済の状況（畑作経営）

		10ha未満	10～20ha	20～30ha	30ha以上
1995年	作付延べ面積（a）	866	1,750	2,587	4,347
	当該部門面積（a）	752	1,582	2,425	3,949
	農業粗収益（千円）	5,757	14,903	21,202	31,299
	農業経営費（千円）	4,147	10,645	14,004	21,107
	農業所得（千円）	1,609	4,258	7,198	10,193
1997年	作付延べ面積（a）	863	1,743	2,731	4,173
	当該部門面積（a）	753	1,602	2,467	4,006
	農業粗収益（千円）	6,316	14,891	22,641	33,031
	農業経営費（千円）	4,280	10,857	14,771	22,814
	農業所得（千円）	2,036	4,034	7,870	10,216
1999年	作付延べ面積（a）	819	1,685	2,773	4,139
	当該部門面積（a）	790	1,529	2,516	3,919
	農業粗収益（千円）	6,031	14,995	23,639	35,115
	農業経営費（千円）	4,256	10,087	15,942	22,750
	農業所得（千円）	1,775	4,909	7,697	12,365

注：『北海道農林水産統計年報』による。

表 3 7 搾乳牛頭数別にみた農家経済の状況（酪農単一経営）

		10～20頭	20～30頭	30～50頭	50～80頭	80頭以上
1997年	経営耕地面積（a）	1,428	1,890	3,339	4,888	6,097
	搾乳牛頭数（頭）	17.9	26.2	40.1	60.0	101.4
	農業粗収益（千円）	13,145	20,337	31,129	46,278	78,817
	農業経営費（千円）	8,627	15,454	23,493	34,478	62,147
	農業所得（千円）	4,518	4,883	7,636	11,800	16,670
1999年	経営耕地面積（a）	1,174	1,753	3,867	4,879	7,011
	搾乳牛頭数（頭）	11.1	25.7	41.9	61.2	101.7
	農業粗収益（千円）	8,351	16,680	30,584	44,882	77,022
	農業経営費（千円）	6,134	12,887	22,580	33,749	61,702
	農業所得（千円）	2,217	3,793	8,004	11,133	15,320

注：『北海道農林水産統計年報』による。